

平成 30 年度 施策評価表

施策	2401	人権に関する教育と相談体制の充実	施策担当部等	総務部	部長	田中 博文
			施策担当課等	男女いきいき推進課	課長	福田 純子
施策の方針	学校等における人権に関する教育の推進や各種講演会などを充実し、啓発を推進する。また、虐待防止などの相談窓口や相談体制の充実を図る。					

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H29年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 人権教育・啓発のための講演会及び研修会の年間参加者数	人	3,265	2,900 2,208	3,050 1,199	3,200	3,350	3,500	39.3%	34.3%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

H29実績値1,199人の内訳としては、学校教育課で開催している「人権教育講演会」参加者336人・男女いきいき推進課で開催している「DV予防講座」参加者863人である。「人権教育講演会」については、小中学校の全職員数が約550人程度であることから、61%の参加となっている。「DV予防講座」については、中学校1校、高等学校2校、民生・児童委員協議会ほか女性団体など7回の講座を開催した。各学校のスケジュール調整がうまくいかず、参加校が3校で1学年のみの開催であったため670人の参加にとどまった。

施策経費

(単位:千円)		H29年度 決算	H30年度 予算	H31年度 見込	特記事項
内訳	事業費	201	201	201	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	171	171	171	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	30	30	30	
	人件費	3,049	1,454	-	
	フルコスト	3,250	1,655	-	

施策の概要

240101	人権教育・啓発の推進	あらゆる人権侵害をなくすため、学校、家庭、地域、職場など様々な場において人権教育を推進するとともに、県やNPOなど関係機関と連携した各種講演会や研修会の開催、広報活動を通じた啓発を推進します。
240102	相談体制の充実	女性、子ども、高齢者、障がい者などの虐待防止や被害者救済のため、相談窓口の充実を図り、様々な施策や制度、専門的な助言や支援による早期解決を目指します。また、県や関係機関との連携を強化し、被害者保護に向けた相談体制の充実を図ります。

**【CHECK (評価) 施策担当部長】**

<p>施策を達成 する上での 問題点・課 題</p>	<p>人権意識を高め、あらゆる人権侵害をなくしていくため、学校・職場・地域などの場での人権教育・啓発が重要であるが、現在「人権教育講演会」の対象は小中学校の教職員であり、また、「DV講座」も一部一般市民を対象としているが、主に中高生・専門学校生・教職員が対象である。 また、人権に関することは女性・子ども・高齢者・障がい者など様々な分野に渡っており、より多くの一般市民や関係者を対象とした講演会・研修会等を検討する必要がある。</p>
--	---

**【CHECK (評価) 評価調整委員会】**

<p>(今年度は評価調整委員会による評価の対象外)</p>	
-------------------------------	--

**【ACTION (改善・改革)】**

<p>問題点・課 題を踏まえ た施策構成 事務事業の 改善・改革 や新規事業 についての 考え方</p>	<p>広く人権教育の普及啓発を行うため、現在の対象者に一般市民も加え対象者の拡大を図り、チラシ・ホームページ・フェイスブックなどで周知し、講演会等の参加者の増加を図る。また、講演等の内容についても一般市民を対象としたものを検討していく。 DV予防講座については、授業の年間計画に組み入れてもらえるよう、中学・高校等に対し、早い段階での周知を図る。</p>
--	---

**平成31年度新規事業**

事業名 (仮称)	担当課	H31年度見込	対象・事業概要など
		事業費 (千円)	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	